

令和 2 年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
資料

令和 3 年 7 月

交流人口拡大本部ふるさと人口政策課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 ~ 10 頁
6	決算資料（総括表）	1 1 頁
7	事業別実施状況調べ	1 2 頁
8	予備費の充用調べ	1 3 頁
9	繰越関係調べ	1 3 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	1 3 頁
11	現金の取扱状況	1 3 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	1 3 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	1 3 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	1 3 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	1 3 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	1 3 頁
17	備品の処分状況調べ	1 3 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 3 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	1 3 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	1 4 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項、(2) 監査意見、(3) 決算審査意見 …… 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>○移住定住対策の推進について（口頭指摘）</p> <p>平成29年度決算に係る決算審査特別委員会における文書指摘を受け、本県への移住者の県内定着率を調査したところ、平成26年度移住者は70.3%、平成27年度は65.3%であるとの結果が明らかになりました。</p> <p>他県で同様の調査を行っているのは数県のみですが、県施策の有効性を客観的に判断できる指標の一つとして、今後も定期的な調査を実施すべきであります。</p> <p>併せて、全国的に地方創生の取組が本格化するとともに、コロナ禍で地方での暮らしに関心が高まる中、移住者獲得に向けた自治体間の競争がさらに激しさを増すとみられています。移住者の約3割が結果的に本県に定着しなかった理由について、その事例を市町村等関係機関とともに丁寧に検証・共有し、移住後のフォローアップも含めた今後の施策展開に反映させるべきであります。</p>	<p>本県への移住者の5年後の県内定着率について、令和元年度（平成26年度移住者）から市町村の協力を得て実施しており、今後も継続して調査を実施することとしています。</p> <p>また、移住後のフォローアップを行う移住者受入団体の活動を移住定住受入体制整備事業等により支援します。</p> <p>併せて、とっとり暮らしアドバイザー、移住支援団体、市町村等のネットワーク会議や相談員研修において、本県に定着しなかった事例の共有を行い、定着率の向上に向けた移住後のフォローアップ等について、実際に受入れや相談を行う市町村等関係機関の意見を踏まえながら、今後の移住定住施策を検討していきます。</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	
定 員	14	13	0	0	0	0	14	13	定数外派遣2含む
現 員	(3) 15	(2) 13	0	0	0	0	(3) 15	(2) 13	育児休業1 派遣2 (派遣先：(公財)ふるさと鳥取県定住機構)
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	3	2	0	0	0	0	3	2	事務

## 4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
交流人口拡大本部長	中原 美由紀	年	月	
			3	
ふるさと人口政策課長	岩下 久展	1	3	
関係人口推進室長	岡本 圭司	3	0	
課長補佐	清水 広明	3	0	
課長補佐	永谷 麻理子	3	0	
課長補佐	吉村 和洋		3	
課長補佐	小川 文	1	0	
課長補佐	内田 匡俊	1	3	(公財)ふるさと鳥取県定住機構派遣

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
移住定住推進基盤運営事業	91,580	18,237	0	0	73,343
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、Ⅳ【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る				
令和新时代創生戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県				
政策項目	暮らし新时代づくり ①ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

次の事業を実施し、相談体制の充実を図った。

①鳥取県移住定住サポートセンターによるワンストップ相談体制 (62,304千円)

「鳥取県移住定住サポートセンター」を設置（(公財)ふるさと鳥取県定住機構に委託実施）。市町村・移住受入団体等と連携し、総合的かつ一元的に本県へのIJUターンに関する情報発信や本県へのIJUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応を行った。

- ・相談員の配置（鳥取4名、東京2名、大阪2名）
- ・市町村・企業等合同相談会の開催（オンライン1回（2日間）／参加者105組）
- ・オンライン等休日相談会（大阪8回、東京7回／参加者延べ108組）、平日ナイター相談会（大阪20回、東京10回／参加者延べ33名）、出張相談会（大阪20回／参加者延べ29名）の開催等
- ・オーダーメイド型体験ツアーの実施に伴う来県交通費助成（42件）
- ・移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業に要する経費の補助（1件）
- ・とっとり移住応援メンバーズカードの発行（R3.3末時点：2,369件）
- ・移住者をアドバイザーに委属（R3.3末時点：82名）し、オンライン移住セミナーなどで移住希望者からの相談に対応していただくことなどにより、移住希望者により近い目線で鳥取県の魅力などについての発信を行った。

②NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信 (15,711千円)

首都圏（東京）及び関西圏（大阪）における発信・相談の中心拠点である、ふるさと回帰支援センターに鳥取県ブースを設置した。なお、平成28年7月からは東京のブースに専任相談員を1名配置している。

③とっとり暮らし住宅相談員による住まいの相談体制 (9,890千円)

(公社)鳥取県宅地建物取引業協会に委託して県内東・中・西部の各支部に1名ずつ住宅相談員を配置し、空き家の掘り起しや利活用の提案、移住希望者からの住まいの相談対応を行った。(相談対応393件、訪問対応288件)

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面による移住・就職イベントを一部中止したが、オンラインを活用した移住イベントや移住相談等を導入。相談窓口を設置している東京・大阪以外の方や、これまで移住相談窓口に通うのはハードルが高いと感じていた方にも気軽に参加、情報収集をしていただけるようになり、移住相談者層が拡大した。

## ウ 成果及び効果

これまで行ってきた幅広い移住定住施策により移住者数は着実に伸びてきている。

(単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
移住者数※	1,952	2,022	2,127	2,157	2,169	2,136
累計	1,952	3,974	6,101	8,258	10,427	2,136
目標	8,000 (H27～R1年度) (H29.7月まで6,000人から上方修正。1年前倒して目標達成)					12,500 (R2～6年度)

※移住者数：各市町村の移住相談窓口や転入時の任意アンケートなどで、県外から実際に移り住んだことを確認した人の数

## エ 課題

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として地方への移住の関心が高まるとともに、地方への新たな人の流れが生まれつつあるが、現時点では、県境を越える移動の自粛や受入地域への配慮から、当面は情報収集段階という人が多いことから、引き続きオンラインを活用したセミナー・相談会等の機会を提供し、各種メディアを活用した情報発信を行うことで地方移住潜在者を取りこぼすことなく獲得し、今後の移住検討の具体化・来県に結びつけていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
移住定住受入体制整備事業	49,681	3,560	0	0	46,121
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、Ⅳ【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る				
令和新时代創生戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県				
政策項目	暮らし新时代づくり ①ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人				

**ア 目的及び事業の実施状況****(ア) 目的**

鳥取県へのIUターンを希望される方の視点に立ち、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進め、本県への移住定住の促進を図る。

**(イ) 事業の実施状況****(1) 移住定住推進交付金** (13市町、38,580千円／市町村負担額の1/2助成)

対象事業	実績
① 専任相談員の設置・活動への支援	11市町、10,076千円
② 移住定住者・二地域居住者等への住宅支援	13市町、19,840千円
③ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	7市町、1,884千円
④ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1町、4,000千円
⑤ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、2,688千円
⑥ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援	1市、92千円

**(2) 若者地域定着促進事業費補助金** (1市、670千円／、1/2助成)

若者の地域定着を促進するため、シェアハウス(台所、浴室など共同利用できる共有空間を持った賃貸住宅)等の整備を支援した。(若桜町：ゲストハウス整備1件)

**(3) 新たな起業・創業者人材移住強化事業費補助金** (1市、1,401千円／、1/2助成)

地域が必要とする起業・創業者人材の移住者としての受け入れによる元気な地域づくりを促進するため、市町村又は地域の組織・NPO法人等が行う必要な条件整備の取組を支援した。(鳥取市)

**(4) 地域での空き家確保支援補助金** (3市町、310千円／市町村負担額の1/2助成)

移住者の住まいを確保するため、市町村や自治会等が行う空き家確保の取組を支援した。  
(鳥取市、琴浦町、南部町)

**(5) アクティブシニアも含めた多世代移住推進事業** (6,120千円)

生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりを推進するため、アクティブシニアをはじめとする多世代の呼び込みを実施するため、県外3自治体と共同で東京都内に生涯活躍ポータル「カラフル」にブースを出展し、首都圏での情報発信を行った。

**イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点**

市町村の行う移住者への交付決定がスムーズになるよう、市町村及び各総合事務所等との連絡調整を密にした。

**ウ 成果及び効果**

移住定住推進基盤運営事業に同じ。

**エ 課題**

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実際に来訪してのお試し住宅や移住相談は中止・縮小せざるを得ず、各市町村による移住定住施策への影響が出ているところであるが、オンライン移住イベントやオンライン移住相談等、WEBを積極的に活用し、鳥取への移住に興味を持った地方移住潜在者を獲得するため、移住者の受入れを行う市町村の一層の体制強化に向けて、県として必要な支援を引き続き行っていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとりとの関係人口をふやす事業	11,548	2,436	0	0	9,112
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住-② 関係人口の拡大				
政策項目	IV 暮らし新时代 ② 「関係案内所」開設でボランティア・交流・居住体験など県外からの交流促進				

## ア 目的及び事業の実施状況

### (ア) 目的

地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」に着目し、地域と継続的に関わる人を増やしていくことで、将来的な本県への移住者増につなげる。

### (イ) 事業の実施状況

#### ① とっとり暮らしワーキングホリデー支援事業(599千円)

地域内外の若者に地域との関わりを深めてもらうことで本県への移住・定住につなげることを目的とし、働きながらとっとり暮らしを体験する機会を提供する企業・団体を支援した。(6企業・団体を支援、14名(県外9、県内5)参加)

#### ② 地域課題解決人材の呼び込み(2,299千円)

スキルや知見を持つ都市部の若者が県内の地域活動団体の課題解決に取り組む活動を支援することで、都市部で暮らしながら地域に関わるきっかけを提供した(21名(県外12・県内9)参加)。

団体	活動内容
鳥取ふるさとUI(友愛)会(鳥取市)	団体の魅力を移住者へ伝え、団体活動への参画及びイベントへの参加を促進することを目的としたパンフレットの作成
一般社団法人なだて(倉吉市)	地域の住民の有志で設立したマイクロスーパー「なだて明るいノーソン」の地域の拠点としての今後一層の活用を図るためのマーケティング基礎調査の実施
NPO法人米子ボート協会(米子市)	ボート競技の楽しさをより多くの方へ伝える広報戦略の立案

#### ③ 都市圏在住者が地域に関わることができる県内各種受入プログラムづくり・受入団体の掘り起こしとマッチング(4,947千円)

地域づくり団体等へのヒアリングやセミナー、ワークショップ等を通じて、受入団体の掘り起こし及び受入プログラムづくりを行うとともに、各種受入プログラムと、鳥取の地域と関わりたい都市在住者や企業とのマッチングを行った。

- ・受入プログラムづくりワークショップ 計5回開催(うち1回中止) 延べ45名参加
- ・マッチングイベント 計4回開催延べ55名参加
- ・都市圏に向けた情報発信 計16回発信(noteサイト「おもしろがろう、鳥取」にて発信)

#### ④ ととりの魅力を伝えるオンライン若者交流会(2,920千円)

都市圏をはじめとした鳥取県外在住の若者等を対象として、県内外の若者に今のととりの魅力を伝え、ととりと繋がるきっかけをつくる若者交流会「とりバル～ととりの魅力を伝えるオンライン交流会～」を開催した。(4回開催 延べ120名参加)

#### ⑤ 地域活動応援事業費補助金(600千円)

地域外の団体等が地域で行う、安全・安心な暮らしづくり支援や地域活性化に向けた取組等に係る経費を支援した(3団体)

#### ⑥ まちづくりワーケーションフォーラム(183千円)

## イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ワークショップ等一部オンライン実施とした。

## ウ 成果及び効果

地域課題解決人材(プロボノ)受入やとっとり暮らしワーキングホリデー支援等の取組により、県外者に地域に関わりを持つきっかけを提供した。

若者交流会では、オンライン実施であったことから東北や沖縄など1都2府20県から広く参加していただき、参加者の約7割を20～30歳代の若者が占めるなど県内外の若者同士の良い交流の場となった。また、参加者同士でつながることができるSNS上の場所の作成や参加者達によるワーケーション先としての鳥取訪問など一過性ではない交流へとつながった。

## エ 課題

地方への人材還流の流れが高まりを見せる中、より幅広い分野での人財誘致の取組を強化し、多様な地域との関わりを促進し、将来的な移住者増につなげることを狙っていく必要がある。



(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとりワーケーション推進事業	1,717	0	0	0	1,717
将来ビジョン	-				
令和新時代創生戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住-② 関係人口の拡大				
政策項目	-				

**ア 目的及び事業の実施状況**

## (ア) 目的

都市部の企業人材等による本県でのワーケーション（テレワークや研修・会議の実施、休暇先として活用）を通じて、県内の企業人材や地域との交流等により関係人口の拡大を図るため、受入体制の強化及び実施への支援、全国への普及の取組を実施する。

## (イ) 事業の実施状況

## ① ワーケーション拠点整備事業費補助金(28千円)

ワーク環境や交流環境の整備、ワーケーション体験・交流イベント実施に要する経費(改修費、借室料、通信費、謝金、人件費、旅費等)を支援した(1企業、5,411千円(R2~4年債務負担行為))。

## ② ワーケーション型企業研修プログラム造成事業費補助金(148千円)

民間事業者等が、都市部に所在する企業を対象に本県の環境を生かしたワーケーション型研修プログラムを造成する場合に要する経費(来県旅費、県内移動費等)を支援した。

## ③ 全国への普及の取組(1,532千円)

・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインの活用を組み合わせ、本県でワーケーションを実施する魅力を全国に発信した(3回)。

・個人を対象にしたモニター事業を実施した(9名)。

・本県がワーケーションの適地であることをPRする動画を制作した。

・令和3年1月、ワーケーションを通じた都市部企業・企業人材との関係人口形成及び共創について識者や実践者の知見の共有を図る「まちづくりワーケーションフォーラム」を鳥取県主催でオンライン開催し、約120名が参加した(総務省関係人口創出・拡大モデル事業(鳥取県・長野県塩尻市連携事業)報告会と同時開催)。

## ④ コンシェルジュ機能の設置

関係人口推進室内の県外企業等のニーズにあった交流先等を紹介するコンシェルジュ機能を強化した。

**イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点**

受け入れ体制の強化のため、ワーケーションコンシェルジュ機能を設けるとともに、ワーケーション拠点整備や企業向け研修プログラム造成の支援等により受け皿の充実を図った。

**ウ 成果及び効果**

・令和2年8月、(株)日本能率協会マネジメントセンターと、ワーケーションに関する初の包括連携協定締結を締結し、鳥取砂丘等を舞台としたワーケーション研修型プログラム「here there」の制作につながった。

・令和2年12月、日本経済団体連合会、(公社)日本観光振興協会及びワーケーション自治体協議会によるワーケーション視察を受け入れ、本県がワーケーションの適地であることを発信できた。

・コンシェルジュ機能の強化により、県中部を中心に地元企業、教育機関等と連携し、都市部のビジネス人材によるワーケーション・複業等の受入を推進したほか、ワーケーションに活用可能な「キャンピングオフィス」の中四国初の登録などの成果をあげた。その他、ワーケーション自治体協議会等を通じたPR等により、本県でのワーケーションの魅力为全国へ効果的に発信できた。

・全県的なワーケーション推進体制の整備へ向け市町村へ働きかけ、令和2年1月以降、19市町村中11市町がワーケーション自治体協議会(通称:WAJ)へ加入した。

・ワーケーションの推進により、県内のワーケーション拠点施設が6つ増えるなど、県内のワーケーション受入態勢強化につなげた(TORICO、東光園、てま里、OOE VALLEY STAY キャンピングオフィス、バサリーヒルズ、隼Lab.、パークオフィス)。

**エ 課題**

多様化しているワーケーションに対する価値観を踏まえ、都市部の企業、ビジネス人材が多様な関わり方ができるよう、その受入態勢を強化するとともに、県内地元企業等のニーズを把握し、都市部と地方双方がメリットを得られるマッチングの仕組みを構築する必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
若者県内就職強化事業	20,300	4,929	0	0	15,371
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る				
令和新時代創生戦略	Ⅱ. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム				
政策項目	暮らし新時代づくり 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援				

## ア 目的及び事業の実施状況

### (ア) 目的

学生等の県外流出による人口減、人手不足等に対処することが急務であることから、ふるさと鳥取県定住機構を高校生及び大学生等の県内就職促進の取組推進の中核機関と位置づけ、高校及び大学への働きかけを強化する。

また、学生、保護者等へ県内就職やとっとり暮らしの魅力発信を行うとともに、ふるさとへの愛着を高める「ふるさとキャリア教育」を推進することで、若者の県内定着を図る。

### (イ) 事業の実施状況

次の事業を実施し、相談体制の充実を図るとともに、学生、保護者等への県内就職にかかる魅力発信を行った。

#### ① 就職コーディネーターの配置 (18,691千円)

就職コーディネーター(学生等県内就職強化本部担当)を鳥取に1名配置し、県内高校及び県内外の大学等への訪問するとともに、ふるさと鳥取アプリ「とりふる」への登録(登録者へ地域の情報や就職関連情報等を配信)を強化した。

就職コーディネーター(大学連携担当)を鳥取、関西本部、東京本部に各1名配置し、県外大学との協定締結及び大学と連携した就職関連事業の促進を図った。

#### ② 学生・保護者等への県内就職魅力発信・ふるさとキャリア教育 (1,610千円)

① 普通科系高校の高校生に対し、県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施した。【実施状況】

高校名	実施回数	参加人数	備考
青谷高校、鳥取工業、鳥取東高、米子高、米子南高	9回	1,443人	企業訪問、講義等

#### ② 教員を対象とした産業(企業)見学会の実施

中学生、高校生に対し、教員等を通じて県内で働く魅力を伝えるため、中学、高校の教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施した。

○訪問先：(株)エナテクスファーム、(株)新興螺子

○訪問者：12名(新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施)

#### ③ とっとり就活応援事業

県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」として委嘱し、同年代の先輩から学生に対して県内で働く魅力を直接PRする就職交流会を県内外の大学で実施した。

<R2年度任命状況> 53社 115人

#### ④ 大学生等が鳥取県の社会人とつながる活動支援補助金

学生が行う、県内で活躍する各界の社会人とつながり、とっとり暮らしや仕事の魅力を知る活動を支援し、新たなつながりづくりを行った。

## ウ 成果及び効果

高校、大学生等への県内就職にかかる魅力発信や企業訪問等を行うことにより、県内学生の県内就職に向けた機運を高めることにつながった。

学生への新たな就職関連情報等の情報発信ツールである「ふるさと鳥取アプリ『とりふる』」について、令和2年度末時点の登録者数は、10,000人を超えている。

## エ 課題

新型コロナウイルス感染症の影響から、就活生とコーディネーターとのやり取りや、直接参加したりする体験型の説明会、イベント等の実施が難しくなっており、オンラインでの対応が求められている。

令和2年2月より運用開始した「とりふる」アプリの登録者を増やすとともに、「とりふる」を活用した就職支援情報の発信を行うことで県内就職に結びつけていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
つながる！関係人口応援事業	14,308	0	0	0	14,308
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住-② 関係人口の拡大				
政策項目	IV 暮らし新時代 ②「関係案内所」開設でボランティア・交流・居住体験など県外からの交流促進				
<b>ア 目的及び事業の実施状況</b>					
(ア) 目的					
新型コロナウイルス感染症の影響により交流や帰省の機会が減少している大学生等に対し、本県ゆかりの品や県内就職情報等を送付し、情報発信に参加してもらうことで本県とのつながりを強化するとともに、オンラインを活用した交流会やセミナー等により、新たな関係人口創出を図る。					
(イ) 事業の実施状況					
①学生等へのつながり強化 (12,139千円)					
県内就職や関係人口創出につなげるため、本県の就活情報等を配信するアプリ「とりふる」に登録した大学生等に本県ゆかりの品や県内就職情報等を送付する「＃よきよき鳥取」おうちにお届け！仕送り便」を実施した。また、送付対象の大学生等と本県で活躍する若手社会人、関係人口案内人等をゲストとしたオンライン交流会を開催し、大学生同士の交流促進及び県内就職の魅力発信を行った。					
②オンラインを活用した新たな関係人口づくり (1,195千円)					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県外からの人の受入れが困難となっている県内の関係人口受入団体等を対象に、オンラインを活用したバーチャル体験会及び交流会等の開催方法に関するセミナーを開催した(体験会3回・伴走支援22団体)。					
③オンラインワーケーションセミナーの開催 (975千円)					
地方へのサテライトオフィス設置や地方でのリモートワーク等を検討する企業等を対象に、県内のワーケーション拠点施設の魅力を紹介するオンラインセミナーを開催した(3回)。					
<b>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b>					
令和2年2月に制作したふるさと鳥取アプリ「とりふる」を利用する学生等に対し、本県ゆかりの品や県内就職情報等を送付し、情報発信に参加してもらうことで、学生とのつながりを強化し、県内就職や関係人口構築につなげた。					
<b>ウ 成果及び効果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「＃よきよき鳥取」おうちにお届け！仕送り便」については、4,607名が仕送り便を利用した。事業実施により「とりふる」登録者数が大幅に増加(事業実施前と比べ、登録者数が6,500名以上増加)するとともに、SNSでの情報発信を通じて学生と本県とのつながりを強化できた。また、オンライン学生交流会の開催により学生同士の交流を図ることができた。</li> <li>・オンラインワーケーションセミナーの実施により、効果的に県外へ情報発信することができた。(計3回、Web上の動画再生を含め延べ約2,000名が視聴)</li> </ul>					
<b>エ 課題</b>					
新型コロナウイルス感染症が拡大している状況でも、本県とつながることができるよう、オンラインと実際の訪問とを組み合わせたプログラムで関係人口の拡大につなげる必要がある。					
また、オンラインとオフラインと組み合わせた関係人口の創出・拡大について検討していく必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	170,437	0	0	34,838	135,599
将来ビジョン	-				
令和新時代創生戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり				
政策項目	IV 暮らし新時代 ③ 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援				

**ア 目的及び事業の実施状況**

## (ア) 目的

県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成することにより、I J Uターン並びに産業人材の確保を促進する。

## (イ) 事業の実施状況

## &lt;助成内容&gt;

項目	概要		
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等(大学、大学院、短大、高専)新卒者及び既卒者(35歳未満)※出身地は問わない。 ア) 日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ) 鳥取県育英奨学資金 ウ) その他の奨学金 ※県内対象業種に就職する日までに、支給対象者の認定を受けることが必要。		
対象業種	ア) 製造業 イ) 情報通信業 ウ) 薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ) 建設業・建設コンサルタント業 オ) 旅館・ホテル業 カ) 民間の保育士・幼稚園教諭の職域 キ) 農林水産業		
対象人数	180人		
助成率及び限度額	区分	助成率	助成限度額
	無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部 216万円、大学 144万円 短大・高専・専門学校 72万円
	有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部 108万円、大学 72万円 短大・高専・専門学校 36万円
支給方法	助成金額を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 ※対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。(自己都合により離職した場合は返還の対象となる。)		

- ① 基金積立額 136,348千円(県:134,348千円、民間寄附2,000千円)
- ② 令和2年度助成額 32,737千円(平成27年度以降の認定者分)
- ③ 派遣職員委託料 1,352千円(繁忙期における補助金事務対応)

**イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点**

- ・就職フェア、大学生を対象とした交流会等のイベント及び保護者向け説明会や保護者向け就職動向情報の発送等により学生、保護者に対し広く制度周知を行った。
- ・申請者からの問合せや支払事務が集中する4月から7月にかけて派遣職員の受け入れを行った。

**ウ 成果及び効果**

- ・奨学金認定枠180名に対し、令和2年度は141名の認定を行った。
- ・平成27年度の制度創設以来、累計830名の認定を行い、494名の県内就職につながった。
- ・企業版ふるさと納税として企業3社より2,000千円の寄附をいただいた。

**エ 課題**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による働き方の概念の転換期の中、引き続き効果的に若者へ制度を周知していく必要がある。

6 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計					
歳入	総務費国庫補助金	39,810,000	17,318,000	0	57,128,000	26,266,323	26,266,323	0	0	
	商工費国庫補助金	0	0	0	0	4,929,361	4,929,361	0	0	
	総務費委託金	0	0	0	0	2,436,753	2,436,753	0	0	
	利子及び配当金	12,000	0	0	12,000	11,989	11,989	0	0	
	総務費寄附金	4,907,000	△ 3,000,000	0	1,907,000	1,350,000	1,350,000	0	0	
	労働費寄附金	5,000,000	0	0	5,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	
	未来人材育成基金繰入金	36,868,000	△ 4,041,000	0	32,827,000	32,826,398	32,826,398	0	0	
	雑入	331,000	0	0	331,000	1,654,311	1,654,311	0	0	
合計	86,928,000	10,277,000	0	97,205,000	71,475,135	71,475,135	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越	予備費支出 及び流用増	計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	250,374,000	41,568,000	0	0	291,942,000	283,532,594	283,532,594	0	0	8,409,406	
	企画総務費	302,875,000	△ 37,126,000	0	0	265,749,000	256,869,519	256,869,519	0	0	8,879,481	
	自治振興費	276,951,000	△ 28,176,000	0	0	248,775,000	212,928,189	171,456,189	41,472,000	0	35,846,811	
	労政総務費	225,400,000	△ 4,232,000	0	0	221,168,000	170,437,020	170,437,020	0	0	50,730,980	
	観光費	264,677,000	△ 6,091,000	0	0	258,586,000	253,838,472	253,838,472	0	0	4,747,528	
	合計	1,320,277,000	△ 34,057,000	0	0	1,286,220,000	1,177,605,794	1,136,133,794	41,472,000	0	108,614,206	

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果・不用額の理由等
(一般管理費)										
職員人件費(一般管理費)	250,374,000	41,568,000	0	0	291,942,000	283,532,594	0	8,409,406	97.1%	県外本部等の職員人件費
目計	250,374,000	41,568,000	0	0	291,942,000	283,532,594	0	8,409,406		
(企画総務費)										
交流人口拡大本部管理運営費	6,762,000	△ 6,306,000			456,000	201,488	0	254,512	44.2%	交流人口拡大本部の管理運営に要する費用。出張の減少から旅費等に執行残が生じたもの。
職員人件費(企画総務費)	296,113,000	△ 30,820,000			265,293,000	256,668,031	0	8,624,969	96.7%	ふるさと人口政策課、交流推進課の職員人件費
目計	302,875,000	△ 37,126,000	0	0	265,749,000	256,869,519	0	8,879,481		
(自治振興費)										
ふるさと人口政策課管理運営費	7,403,000	△ 3,767,000			3,636,000	3,563,631	0	72,369	98.0%	ふるさと人口政策課の管理運営に要する費用。
移住定住推進基盤運営事業	110,690,000	△ 17,225,000			93,465,000	91,579,521	0	1,885,479	98.0%	主な事業に関する調べに記載のとおり
移住定住促進情報発信事業	9,200,000	△ 3,400,000			5,800,000	5,799,959	0	41	100.0%	移住潜在層に向けて、多様な媒体を活用してより強力的に情報発信を行い、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのUターンにつなげた。
移住定住受入体制整備事業	60,669,000	0			60,669,000	49,681,000	0	10,988,000	81.9%	主な事業に関する調べに記載のとおり
とっとりとの関係人口をふやす事業	16,849,000	△ 1,909,000			14,940,000	11,548,268	0	3,391,732	77.3%	主な事業に関する調べに記載のとおり
とっとりワーケーション推進事業	11,850,000	△ 4,315,000			7,535,000	1,717,039	0	5,817,961	22.8%	主な事業に関する調べに記載のとおり。ワーケーション拠点整備補助金等の補助費用に執行残が生じたもの。
若者県内就職強化事業	26,078,000	△ 3,616,000			22,462,000	20,300,013	0	2,161,987	90.4%	主な事業に関する調べに記載のとおり
「STOP若者流出!プロジェクト」事業	34,212,000	△ 15,144,000			19,068,000	14,430,515	0	4,637,485	75.7%	県民がとっとり暮らしの豊かさを実感し、社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運を盛り上げていこう、親世代への啓発をはじめ、産学官金労言による「STOP若者流出!プロジェクト」の県民運動を展開した。
つながる!関係人口応援事業	0	21,200,000			21,200,000	14,308,243	0	6,891,757	67.5%	主な事業に関する調べに記載のとおり
目計	276,951,000	△ 28,176,000	0	0	248,775,000	212,928,189	0	35,846,811		
(労政総務費)										
鳥取県未来人材育成奨学金事業	225,400,000	△ 4,232,000			221,168,000	170,437,020	0	50,730,980	77.1%	主な事業に関する調べに記載のとおり
目計	225,400,000	△ 4,232,000	0	0	221,168,000	170,437,020	0	50,730,980		
(観光費)										
職員人件費(観光費)	264,677,000	△ 6,091,000			258,586,000	253,838,472	0	4,747,528	98.2%	観光戦略課・国際観光誘客課・まんが王国官房の職員人件費
目計	264,677,000	△ 6,091,000	0	0	258,586,000	253,838,472	0	4,747,528		
合計	1,320,277,000	△ 34,057,000	0	0	1,286,220,000	1,177,605,794	0	108,614,206		

8 予備費の充用調べ ……該当なし

9 繰越関係調べ ……該当なし

10 収入証紙取扱調べ ……該当なし

11 現金の取扱状況 ……該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 ……該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況  
有 — 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
21枚	0枚	1枚	20枚
		830円	

(3) 基 金

(令和3年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
未来人材育成基金 (H27)	円 179,136,680	円 0	円 6,950,476	円 172,186,204	
未来人材育成基金	394,655,654	(135,049,700) 160,906,505	25,875,922	529,686,237	令和3年5月21日積立
合 計	573,792,334	(135,049,700) 160,906,505	32,826,398	701,872,441	

(4) 債 権 ……該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ ……該当なし

14 借受不動産明細調べ ……該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ ……該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ ……該当なし

17 備品の処分状況調べ ……該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 — 無

(2) 物品確認の実施状況

有 — 無

19 貸付金等状況調べ ……該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等、(2) 監査委員事務局に対する要望等 ……なし